

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 仁田坂 功 TEL (092)938 - 4561  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	9,372	(1.1)	314	(349.2)	320	(324.3)	153	(427.6)
19 年 3 月期	9,269	(4.3)	70	(59.4)	75	(54.4)	29	( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	27 69		6.6	4.9	3.4
19 年 3 月期	5 25		1.3	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	6,456	2,371	36.7	426 89
19 年 3 月期	6,655	2,257	33.9	406 34

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,371 百万円 19 年 3 月期 2,257 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	171	364	71	325
19 年 3 月期	758	119	559	590

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期		5 00	5 00	27	95.25	1.22
20 年 3 月期		8 00	8 00	44	28.89	1.87
21 年 3 月期 (予想)		10 00	10 00		26.08	

### 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期累計期間	4,618	(7.6)	176	(251.6)	171	(270.0)	89	(233.3)	16	13
通 期	9,931	(6.0)	413	(31.4)	400	(25.0)	213	(38.5)	38	35

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

有  
無

〔(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」及び16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	5,563,580株	19年3月期	5,563,580株
期末自己株式数	20年3月期	7,142株	19年3月期	6,910株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に起因したアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、さらに原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇圧力の高まり等により、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

食品業界におきましては、食品の安全性の問題が多発し、「食の安全・安心」に対する消費者の要求は一段と厳しいものとなり、これまで以上に「安全・安心」を求められる状況であり、さらに原油価格高騰に起因して様々な原材料価格が高騰するなど、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、鶏卵業界におきましても、バイオ燃料需要増の影響等による穀物価格の高騰で配合飼料価格が上昇し、また国内での鳥インフルエンザ再発への懸念が依然として残っており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社におきましては、主に大手製パンメーカーへの販売が好調に推移し、販売数量が前期比で 3.0% の増加となりました。

液卵売上高につきましては、鶏卵相場(東京M基準値)が年度(4～3月)比で前期に比べ 9.1%(16円)安となり販売単価は下落したものの、価格改定の実施や販売数量が増加したことから前期比 0.5% 増の 8,512 百万円となりました。

加工品売上高については、外食向けの茶碗蒸しベースの販売が好調に推移し売上高は前期比 31.7% 増の 498 百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の減少により前期比 14.5% 減の 360 百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の合計売上高は前期比 1.1% 増の 9,372 百万円となりました。

損益面については、販売面において販売価格改定の実施や販売数量の増加に努めました。購買面においては、前事業年度に原料が逼迫し材料費が大幅に上昇した状況を踏まえ、当事業年度は積極的な原料買付けによる在庫政策を行い材料費を抑える努力をいたしました。また、経費面においては、販売数量及び原料買付け数量の増加により運賃や保管料といった経費が増加しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比 349.2% 増の 314 百万円、経常利益は同 324.3% 増の 320 百万円、当期純利益は同 427.6% 増の 153 百万円となりました。

#### ・次期の見通し

今後のわが国の経済見通しといたしましては、原材料価格の高騰による物価上昇圧力が依然として続いていることから、個人消費が低調に推移する懸念があり、また株式・為替市場の変動が企業業績に影響を及ぼすことも予想され、景気減速とインフレ懸念が同居する先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発の懸念や配合飼料価格の上昇もあり、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

次期の見通しについてですが、販売面においては、配合飼料価格が上昇を続けている状況から鶏卵相場が当事業年度よりも高く推移すると予想しており、そのため相場に連動する販売価格も高くなる見込みであります。また、新規得意先の開拓や既存得意先への販売数量増に努力してまいります。さらに、茶碗蒸しベースの外食産業への販路を拡大すべく努力してまいります。購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は当期比 6.0% 増の 9,931 百万円、営業利益は当期比 31.4% 増の 413 百万円、経常利益は同 25.0% 増の 400 百万円、当期純利益は同 38.5% 増の 213 百万円と予想いたします。

本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産の残高は、前事業年度に比べて 264 百万円減少(10.5%減)し、2,258 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 264 百万円減少したことや、売掛金の減少 140 百万円、たな卸資産の増加 134 百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度に比べて 65 百万円増加(1.6%増)し、4,197 百万円となりました。これは主に、福岡新工場用地の取得による土地の増加 271 百万円や、減価償却により建物が 122 百万円、機械及び装置が 34 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて 198 百万円減少(3.0%減)し、6,456 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債の残高は、前事業年度に比べて、289 百万円減少 (13.2%減) し、1,910 百万円となりました。これは主に、買掛金の減少 402 百万円や未払法人税等の増加 167 百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、23 百万円減少 (1.1%減) し、2,173 百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少 58 百万円や役員退職慰労引当金の増加 34 百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べて 313 百万円減少 (7.1%減) し、4,084 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べて、114 百万円増加 (5.1%増) し、2,371 百万円となりました。これは主に、当期純利益 153 百万円を計上したことや、配当金の支払 27 百万円等により、利益剰余金が 126 百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度に比べ 2.8%増の 36.7%増となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ 264 百万円減少し、325 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 586 百万円減少し 171 百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益 328 百万円の計上や減価償却費 291 百万円、売上債権の減少 154 百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少 402 百万円、たな卸資産の増加 134 百万円等による資金の減少を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 244 百万円減少し 364 百万円の支出となりました。これは主に、福岡新工場用地取得等の有形固定資産取得による支出 367 百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 487 百万円増加し 71 百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の増加 360 百万円及び長期借入金の減少 403 百万円並びに配当金の支払 28 百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元は重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向 25%~30%を目標としております。そういう中で、当事業年度においては、当初は前期より 1 円増額の 1 株当たり 6 円の配当の予定でありましたが、上記目標配当性向を踏まえ、さらに 2 円増額の 1 株当たり 8 円 (配当性向 28.89%) を株主総会に提案させていただき予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1 株当たり年間配当金は 10 円 (配当性向 26.08%) を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

## 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

### 食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

### 特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち 45.4%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は 22.0% ( 商社経由での販売も含む。 ) であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等による影響について

当社は、関東、東海、近畿、九州に工場が 4 ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル ( 非連結子会社 ) の 2 社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

## 3. 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

### ( 2 ) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期の 1 株当たり当期純利益について 38 円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格高騰による生産者の廃業・倒産の発生等、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力してまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育、5S の徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用させ、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション(「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」)の推進に努めてまいります。また、社内でのコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度 (MBO = Management By Objectives and selfcontrol) を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当社とシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は、総務部及び製造統轄部、営業統轄部、また社長直轄の経営企画室等で構成されており、それぞれ社内規程の整備、現業の管理、予実管理、適時開示等を行っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の内部監査室が業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として「監査計画」に基づき実施しており、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告ならびに改善提言を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

会社法が新たに施行されたことに伴い、新たに「内部統制基本方針」を定め、その方針に従い社内の内部統制の整備を進めております。

上記の基本方針に対応するため、代表取締役社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を立ち上げ、コンプライアンスにおいては、「企業活動の基本方針と行動指針(私たちの行動基準)」の見直しを行い、従業員教育を実施しております。

リスクマネジメントにおいては、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の活動を補助する専門部会として、当委員会の下に「経営部会」、「営業部会」、「購買部会」、「製造部会」を設置し、専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規程を整備しております。

金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、社内で内部統制プロジェクトを立ち上げて、業務フローや規程、各種マニュアルの見直し等を行い、関係部署の教育を実施しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 *1	637		373		264
2. 受取手形 *2	77		67		10
3. 売掛金	1,396		1,256		140
4. 商品	23		20		2
5. 製品	211		409		197
6. 原材料	126		66		60
7. 仕掛品	11		12		1
8. 貯蔵品	26		25		1
9. 前払費用	10		7		3
10. 繰延税金資産	9		27		17
11. その他流動資産	9		6		2
貸倒引当金	19		14		4
流動資産合計	2,523	37.9	2,258	35.0	264
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 *1	3,069		3,077		
減価償却累計額	1,600	1,469	1,730	1,347	122
(2) 機械及び装置 *1	1,836		1,901		
減価償却累計額	1,366	469	1,466	435	34
(3) 車両運搬具	47		46		
減価償却累計額	36	10	38	7	2
(4) 工具器具備品 *1	142		147		
減価償却累計額	112	30	125	21	8
(5) 土地 *1	1,716		1,988		271
(6) 建設仮勘定	26		5		20
有形固定資産合計	3,723	55.9	3,806	59.0	83
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	17		5		11
(2) 電話加入権	3		3		
(3) その他無形固定資産	0		0		0
無形固定資産合計	20	0.3	8	0.1	11
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	64		51		13
(2) 関係会社株式	117		117		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社長期貸付金	20		14		6
(5) 破産更生債権等	15		12		2
(6) 長期未収入金	2		2		0
(7) 差入保証金	13		12		1
(8) 長期前払費用	0		3		3
(9) 繰延税金資産	131		139		8
(10) その他投資	42		45		2
貸倒引当金	19		17		2
投資その他の資産合計	388	5.9	382	5.9	5
固定資産合計	4,131	62.1	4,197	65.0	65
資産合計	6,655	100.0	6,456	100.0	198

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1.買掛金 *1	676		273		402
2.短期借入金 *1	1,143		1,158		14
3.未払金	9		9		0
4.未払法人税等	9		177		167
5.未払消費税等	40		5		34
6.未払費用	273		235		38
7.預り金	10		13		2
8.賞与引当金	31		35		4
9.その他流動負債	5		2		2
流動負債合計	2,200	33.1	1,910	29.6	289
<b>固定負債</b>					
1.長期借入金 *1	1,814		1,756		58
2.役員退職慰労引当金	357		392		34
3.その他固定負債	24		24		
固定負債合計	2,196	33.0	2,173	33.7	23
負債合計	4,397	66.1	4,084	63.3	313
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1.資本金	455	6.9	455	7.1	
2.資本剰余金					
(1)資本準備金	366		366		
資本剰余金合計	366	5.5	366	5.7	
3.利益剰余金					
(1)利益準備金	40		40		
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	52		48		
別途積立金	1,275		1,275		
繰越利益剰余金	72		202		
利益剰余金合計	1,439	21.6	1,565	24.2	126
4.自己株式	4	0.1	4	0.1	0
株主資本合計	2,257	33.9	2,383	36.9	126
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	0	0.0	11	0.2	11
評価・換算差額等合計	0	0.0	11	0.2	11
純資産合計	2,257	33.9	2,371	36.7	114
負債純資産合計	6,655	100.0	6,456	100.0	198



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
売上高							
製商品売上高	9,269	9,269	100.0	9,372	9,372	100.0	102
売上原価							
1.期首製商品たな卸高	446			235			
2.当期商品仕入高	741			618			
3.当期製品製造原価 *1	6,966			7,282			
合計	8,154			8,135			
4.期末製商品たな卸高	235	7,918	85.4	430	7,705	82.2	213
売上総利益		1,351	14.6		1,666	17.8	315
販売費及び一般管理費 *1							
1.旅費交通費	44			48			
2.保管料	81			126			
3.運賃	494			506			
4.車両費	8			8			
5.貸倒引当金繰入額	13						
6.役員報酬	76			75			
7.給料手当	183			193			
8.従業員賞与	20			20			
9.賞与引当金繰入額	14			15			
10.役員賞与				17			
11.役員退職慰労引当金繰入額	36			36			
12.厚生費	46			51			
13.減価償却費	27			26			
14.賃借料	29			31			
15.事務用消耗品費	10			12			
16.保険料	16			8			
17.その他	176	1,281	13.8	171	1,351	14.4	70
営業利益		70	0.8		314	3.4	244
営業外収益							
1.受取利息	0			1			
2.受取配当金	0			0			
3.業務受託収入 *2	3			3			
4.賃貸料収入	12			18			
5.投資事業組合投資利益	9						
6.保険解約返戻金				16			
7.その他営業外収益	7	35	0.3	4	45	0.5	9
営業外費用							
1.支払利息	27			36			
2.投資事業組合投資損失				1			
3.その他営業外費用	2	29	0.3	2	39	0.5	10
経常利益		75	0.8		320	3.4	244

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益				2			
2.補助金収入				7	9	0.1	9
特別損失							
1.固定資産除売却損 *3	0	0	0.0	1	1	0.0	1
税引前当期純利益		74	0.8		328	3.5	253
法人税、住民税 及び事業税	49			172			
過年度法人税等				24			
法人税等調整額	3	45	0.5	23	174	1.9	128
当期純利益		29	0.3		153	1.6	124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	68	1,525	167	1,466	4	2,284
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)				1		1			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				10		10			
別途積立金の取崩(注)					250	250			
剰余金の配当(注)						55	55		55
固定資産圧縮積立金の取崩				8		8			
当期純利益						29	29		29
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)				16	250	240	26	0	26
平成19年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	52	1,275	72	1,439	4	2,257

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	13	2,297
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
別途積立金の取崩(注)		
剰余金の配当(注)		55
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		29
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13	13
事業年度中の変動額合計(百万円)	13	39
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	2,257

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金		その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	52	1,275	72	1,439	4	2,257	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						27	27		27	
固定資産圧縮積立金 の積立				3		3				
固定資産圧縮積立金 の取崩				7		7				
当期純利益						153	153		153	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(百万円)				4		130	126	0	126	
平成20年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	48	1,275	202	1,565	4	2,383	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	2,257
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		27
固定資産圧縮積立金 の積立		
固定資産圧縮積立金 の取崩		
当期純利益		153
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	11	11
事業年度中の変動額合 計(百万円)	11	114
平成20年3月31日残高 (百万円)	11	2,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減 (は減)
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	74	328	253
2. 減価償却費	317	291	26
3. 貸倒引当金の増減額( : 減少)	13	7	20
4. 賞与引当金の増加額	3	4	1
5. 役員退職慰労引当金の増加額	36	34	1
6. 補助金収入	0	7	6
7. 投資事業組合投資損益	9	1	11
8. 受取利息及び受取配当金	1	2	0
9. 支払利息	27	36	8
10. 固定資産除売却損	0	1	1
11. 売上債権の増減額( : 増加)	329	154	483
12. たな卸資産の増減額( : 増加)	269	134	404
13. 仕入債務の増減額( : 減少)	388	402	790
14. 未払消費税等の増減額( : 減少)	47	34	82
15. その他	74	22	96
小計	913	242	671
16. 利息及び配当金の受取額	1	2	0
17. 利息の支払額	27	36	9
18. 法人税等の支払額	129	36	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	171	586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	47	47	
2. 定期預金の払出による収入	47	47	
3. 有形固定資産取得による支出	113	367	254
4. 無形固定資産取得による支出		0	0
5. 投資有価証券の取得による支出	1	8	6
6. 長期貸付けによる支出	30		30
7. 長期貸付金の回収による収入	4	6	1
8. 長期未収入金の回収による収入		0	0
9. 投資事業組合分配金による収入	16	5	11
10. 補助金収入	0	7	6
11. その他	4	7	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	364	244
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	200		200
2. 長期借入れによる収入		360	360
3. 長期借入金の返済による支出	303	403	100
4. 自己株式の取得による支出	0	0	0
5. 配当金の支払額	55	28	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	71	487
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	79	264	344
現金及び現金同等物の期首残高	511	590	79
現金及び現金同等物の期末残高	590	325	264

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月20日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する法令 平成19年 3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降 に取得したのものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百 万円減少しております。  (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以 前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっておりま す。 この結果、従来の方法に比べ、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益がそ れぞれ6百万円減少しております。  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、当事業年度より運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

**重要な会計方針の変更**

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,257百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,469	機械及び装置	137	工具器具備品	0	土地	1,569	計	3,184	買掛金	39百万円	短期借入金	800	長期借入金	2,158	(1年内返済予定額を含む)	2,997	計	2,997	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">3,061</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,347	機械及び装置	134	工具器具備品	2	土地	1,569	計	3,061	買掛金	22百万円	短期借入金	800	長期借入金	2,114	(1年内返済予定額を含む)	2,937	計	2,937
定期預金	7百万円																																												
建物	1,469																																												
機械及び装置	137																																												
工具器具備品	0																																												
土地	1,569																																												
計	3,184																																												
買掛金	39百万円																																												
短期借入金	800																																												
長期借入金	2,158																																												
(1年内返済予定額を含む)	2,997																																												
計	2,997																																												
定期預金	7百万円																																												
建物	1,347																																												
機械及び装置	134																																												
工具器具備品	2																																												
土地	1,569																																												
計	3,061																																												
買掛金	22百万円																																												
短期借入金	800																																												
長期借入金	2,114																																												
(1年内返済予定額を含む)	2,937																																												
計	2,937																																												
<p>* 2 期末日満期手形の会計処理                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 14百万円</p>																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>																
<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>	<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>																
<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	0	<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	1
機械及び装置	0百万円																
車両運搬具	0																
工具器具備品	0																
計	0																
機械及び装置	1百万円																
車両運搬具	0																
工具器具備品	0																
計	1																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,790	120		6,910
合計	6,790	120		6,910

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,910	232		7,142
合計	6,910	232		7,142

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係
現金及び預金 637百万円	現金及び預金 373百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 47	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 47
現金及び現金同等物 590	現金及び現金同等物 325

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>28</u></td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	77	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	<u>28</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15</u></td> </tr> </table>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	90	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	<u>15</u>
	<u>機械及び装置</u>																				
取得価額相当額	105百万円																				
減価償却累計額相当額	77																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	<u>28</u>																				
	<u>機械及び装置</u>																				
取得価額相当額	105百万円																				
減価償却累計額相当額	90																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	<u>15</u>																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	15	計	28	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11百万円	1年超	3	計	15				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	13百万円																				
1年超	15																				
計	28																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	11百万円																				
1年超	3																				
計	15																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	13	減損損失		<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	13	減損損失					
支払リース料	13百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額																					
減価償却費相当額	13																				
減損損失																					
支払リース料	13百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額																					
減価償却費相当額	13																				
減損損失																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12	16	4
	債 券			
	そ の 他	5	8	3
	計	17	25	7
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他			
	計	1	0	0
合 計		18	26	7

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	
	36	
合 計	155	

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9	11	1
	債 券			
	そ の 他	5	6	0
	計	15	17	2
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11	10	1
	債 券			
	そ の 他			
	計	11	10	1
合 計		26	27	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	
	21	
合 計	141	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.70</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">10.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.03</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	144	未払事業税	1	減損損失	156	賞与引当金繰入限度超過額	12	その他	9	小計	324	評価性引当額	144	合計	179	固定資産圧縮積立金	35	その他有価証券評価差額金	3	合計	38	繰延税金資産の純額	141	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.92	評価性引当額	19.70	試験研究費特別控除	10.59	その他	0.40	合計	61.03	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.09</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.25</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.11</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	158	未払事業税	11	減損損失	155	賞与引当金繰入限度超過額	14	その他	19	小計	358	評価性引当額	158	合計	200	固定資産圧縮積立金	32	その他有価証券評価差額金	0	合計	33	繰延税金資産の純額	167	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	評価性引当額	4.29	過年度法人税等	5.25	試験研究費特別控除	0.40	その他	0.48	合計	53.11
役員退職慰労引当金	144																																																																										
未払事業税	1																																																																										
減損損失	156																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	12																																																																										
その他	9																																																																										
小計	324																																																																										
評価性引当額	144																																																																										
合計	179																																																																										
固定資産圧縮積立金	35																																																																										
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
合計	38																																																																										
繰延税金資産の純額	141																																																																										
法定実効税率	40.40																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.92																																																																										
評価性引当額	19.70																																																																										
試験研究費特別控除	10.59																																																																										
その他	0.40																																																																										
合計	61.03																																																																										
役員退職慰労引当金	158																																																																										
未払事業税	11																																																																										
減損損失	155																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	14																																																																										
その他	19																																																																										
小計	358																																																																										
評価性引当額	158																																																																										
合計	200																																																																										
固定資産圧縮積立金	32																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
合計	33																																																																										
繰延税金資産の純額	167																																																																										
法定実効税率	40.40																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09																																																																										
評価性引当額	4.29																																																																										
過年度法人税等	5.25																																																																										
試験研究費特別控除	0.40																																																																										
その他	0.48																																																																										
合計	53.11																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	406円34銭	426円89銭
1株当たり当期純利益	5円25銭	27円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,257	2,371
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,257	2,371
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	6,910	7,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,670	5,556,438

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	29	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29	153
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,726	5,556,573

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 . その他

### ( 1 ) 役員の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) 受注及び販売の状況

販売実績

( 単位 : 百万円 )

期 別 区 分	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		比較増減 ( は減 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生 液 卵	7,001	75.5 %	7,161	76.4 %	159	2.3 %
凍 結 卵	1,467	15.8	1,351	14.4	116	7.9
液 卵 計	8,469	91.3	8,512	90.8	43	0.5
卵加工品	378	4.1	498	5.3	120	31.7
そ の 他	421	4.6	360	3.9	61	14.5
合 計	9,269	100.0	9,372	100.0	102	1.1

### 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末 ( または期末 ) における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。